

甲良町経営発達支援事業

令和 7 年度地域景況動向調査結果

収支項目	前年比
売上高(補助金等雑収入を含む)	103.1%
利益額	81.4%
減価償却費	120.3%
人件費	98.7%

令和 7 年 期 甲良町内小規模事業者の集計値

令和 7 年度の甲良町小規模事業者の景況は、全国的な中小企業と同様に「増収減益」の傾向がより明確となった一年である。全国では内需回復やインバウンド需要の持ち直しにより売上環境は改善した一方、原材料費・エネルギーコストの高止まりや人件費上昇が続き、利益確保が困難な状況が続いている。甲良町においても売上面ではサービス業が前年比 124.1%と大きく伸長するなど需要回復の動きが見られるが、利益額は全業種で悪化し、特に飲食業は前年比 52.8%と大幅な減少となった。これはコスト増に対する価格転嫁の遅れや限界が主因であり、収益構造の脆弱さが表面化した形である。また、減価償却費が前年比 120.3%と増加しているが、これは甲良町商工会が 2 年前から重点的に支援してきた滋賀県未来投資総合補助金の活用による生産性向上設備の導入が進んだ結果であり、将来的な付加価値向上に向けた前向きな投資の表れといえる。一方で、前年に見られた補助金や共済解約による一時的な営業外収益の押し上げ効果が一巡したことも利益減少に影響している。今後は、設備投資による生産性向上効果を着実に利益へと転換しつつ、付加価値に見合った価格設定とコスト構造の見直しを進めることが不可欠であり、「売上の回復」から「持続的な利益確保」への経営転換が求められる局面にある。